

環境未来都市提案書概要(様式2)

目指すべき将来像【1. (1)】:将来像:「絆を育てる」未来都市づくり

将来の一次点において、多様な世代の市民が、「3つの絆」を育みながら、その絆によって、安心で快適かつ環境負荷の低いライフスタイルを実現することができている将来を目指す。

「エネルギーの絆」を育む:自律分散型エネルギーの「つながり」/「安全の絆」を育む:「つながり」によって「しなやかさ」をもった安全なまち/「安心の絆」を育む:市民一人ひとりの心のつながりで安心を生み出すコミュニティ

①

課題・目標・取組方針【1. (2)】

<分類>環境

<課題・目標>

- ・太陽光発電、地域単位でごみを資源としたバイオマス発電をもつことで、「エネルギーの地域での地産地消」を実現する。
- ・地域内でのエネルギー融通の仕組みを将来的に構築する。
- ・エネルギーの見える化とエネルギーマネジメントを実施する。
- ・市内の公共施設や民間施設において、一定量の雨水を貯留し、再生水等にして活用する。
- ・地域の一次産業(漁業や林業、農業)振興を図り、自然との共生型産業の維持・発展に寄与し、持続可能な自然環境と生物多様性が保たれる。
- ・バイオマス発電においては、市内のごみを「リソース」として捉え、循環型のエネルギーネットワークの構築を図る。
- ・未利用エネルギーである下水処理時の排熱利用を図り、他のエネルギー源とあわせることで熱利用効率を高める。

<取組方針>

- A) 各家庭、市内公共施設、民間企業への再生可能エネルギー(太陽光発電)の導入促進と、エネルギー融通システムの構築
- B) エネルギーの見える化&防災、医療、福祉のサービスを総合的に実施することが可能な情報サービスプラットフォーム「絆タレット(仮称)」の構築と、各家庭、企業、公共施設への導入
- C) 高規格蓄電池の導入による「蓄エネルギー」機能の拡充と、エネルギー融通システムの実現
- D) 市民共同型発電による市内公共空間へのエネルギー供給
- E) 地域単位でのごみ発電機能の導入(リソースを持ち寄った発電機能)
- F) 各拠点公共施設で再生可能エネルギー及び自家発電設備
- G) 避難所や病院、庁舎への優先的エネルギー融通
- H) EVカーシェアサービスの導入によるシェアリングのライフスタイル実現

②

課題・目標・取組方針【1. (2)】

<分類>超高齢化対応

<課題・目標>

- ・市民一人ひとりが、自分と他者の健康を意識しているコミュニティづくりを推進する。
- ・災害時の広域医療・福祉拠点として、市の医療機関等市有施設のエネルギー・交通・輸送インフラの多重化と耐震化による「レジリエンス=柔軟さ」を確保する。
- ・ワンストップ対応、ケアミックス等を実現する「トータルサポートセンター」の設置を図る。
- ・医療(在宅健康サービス)、福祉(高齢者の見守り、福祉サービス)、子育て(子育て情報や見守り情報)などのサービスを総合的に実施することが可能な情報サービスプラットフォーム「絆タレット(仮称)」を導入する。
- ・地域自主防災組織と地域福祉ネットワークのリンケージによる高齢者・子どもの見守りネットワークの形成を図る。
- ・地域産業(林業、漁業、農業等の一次産業)の高齢者の担い手作りを進め、「手に職」を持つことで心身とも健康で、元気な高齢者を増やす。

<取組方針>

- A) 自主防災組織と地域福祉、健康づくりなどの機能を複合化した「安全・安心の地域コミュニティ」作りの推進
- B) 市の複合的な保健福祉拠点としての「トータルサポートセンター」機能の整備
- C) エネルギーの見える化&防災、医療、福祉のサービスを総合的に実施することが可能な情報サービスプラットフォームの構築と、各家庭、企業、公共施設への導入
- D) 市の医療機関等市有施設のエネルギー・交通・輸送インフラの多重化と耐震化

③

課題・目標・取組方針【1. (2)】

<分類>その他

<課題・目標>

- ・地域自主防災組織と地域福祉ネットワークのリンケージによる高齢者・子どもの見守りネットワークの形成を図る。(再掲)
- ・防災(緊急地震速報)などのサービスを総合的に実施することが可能な情報サービスプラットフォーム「絆タレット(仮称)」を導入する。
- ・災害時の広域医療・福祉拠点として、市の医療機関等市有施設のエネルギー・交通・輸送インフラの多重化と耐震化を図る。(再掲)
- ・EVカーシェアの導入と、非常時における避難所用蓄電池としての活用を図る。(再掲)
- ・一定量の雨水を貯留し、再生水等にして活用することができるようにしておくことで、非常用水として活用できるようにする。(再掲)
- ・3日間(72時間)の備蓄を、公共施設(市庁舎、給食センター)及び地域コミュニティ単位(防災コミュニティセンター)に整備するとともに、避難生活支援機能の強化を図る。
- ・市庁舎、市内公共施設単位でのBCPの策定を進める。
- ・市内事業者のBCP策定支援と、官民及び都市間のBCP連携及び災害時協定の締結を行う。

<取組方針>

- A) 自主防災組織と地域福祉、健康づくりなどの機能を複合化した「安全・安心の地域コミュニティ」作りの推進
- B) エネルギーの見える化&防災、医療、福祉のサービスを総合的に実施することが可能な情報サービスプラットフォームの構築と、各家庭、企業、公共施設への導入
- C) 市の医療機関等市有施設のエネルギー・交通・輸送インフラの多重化と耐震化、中核的災害拠点の整備
- D) 市内、地域における災害用備蓄カバー率の向上
- E) 行政、市内民間企業のBCP策定の推進と相互連携

5年以内に実施する取組内容【2. (1)】

a.自律分散型エネルギーの実現による「沖島」エネルギー地産地消モデル構築事業

- ・地産地消型エネルギーシステムの構築
- ・市民参加型のエネルギーマネジメントの実現
- ・ごみ、森林資源をリソースとしたバイオマス発電の設置
- ・自然環境保全とエネルギー地産地消のための研究開発機能の設置
- ・EVカーシェアサービスの導入実証事業

5年以内に実施する取組内容【2. (1)】

a.トータルサポートセンターの設置

- ・市内の保健・福祉のトータルケアを目的とした保健や医療、福祉機能の一元化を図るために、「トータルサポートセンター」機能の設置を図り、特に高齢化社会を迎える本市における市民の安心づくりを進める。
- ・また合わせて、地域での見守りなどの地域福祉体制づくりや健康づくり活動の推進を図る。
- ・トータルサポートセンターは、「総合相談窓口の機能」「子どもの育ちを地域で支える拠点機能」「高齢者・障がい者等の雇用野歯の創出推進機能」「市民共生の拠点機能」の4つの機能をコアとして、様々な市民のニーズに総合的かつ継続的に応える拠点とする。

5年以内に実施する取組内容【2. (1)】

a.市内災害拠点機能の拡充

- ・市庁舎等、防災拠点となる公共施設の災害拠点機能拡充を図る。(耐震化、情報通信や備蓄機能の拡充、自立型エネルギー設備の導入等)
- ・防災連絡道路整備事業
- ・防災コミュニティセンター整備事業
- ・給食センター整備事業(備蓄基地としての機能拡充)
- ・防災公園整備事業(廃棄物処理発電などのエネルギー拠点、広域避難所機能の整備)
- ・災害時の環境保全機能整備事業(災害時の広域汚泥処理施設の整備)
- ・防災貯留水槽整備事業
- ・市営住宅整備事業(避難住民受け入れ住宅としての機能拡充)

※2. (1)①取組内容のみ記載すること

※再掲可

複数の課題・目標を一体的に進める事項(相乗効果や副次的効果についての簡単な解説を含む)【1. (3)①】

・<①、②、③>「絆タレット(仮称)」導入実証・ビジネスモデル検証事業:①エネルギーの見える化、省エネマネジメント、エネルギー融通の需要家側からのコントロールを実現する端末、②緊急地震速報や避難指示、気象情報などの情報端末、③在宅医療サービスなどを実現するサービス端末、④高齢者の福祉、見守り、買い物支援、生きがいづくりなどのサービス端末、⑤子どもの防犯見守り機能や子育てコミュニティ形成支援の端末、⑥その他地域のコミュニティ情報や生活支援情報などを提供する地域情報端末の導入実証

・<①、②>資源循環型の一次産業振興と高齢者の「職」づくり:沖島をモデル地域として、地域産業である林業、漁業、農業などの一次産業の担い手として高齢者を活用することで、①自給自足型、環境共生型の産業振興、②高齢者の生きがいづくりとしての「働く場」の提供、を図る。

・<①、③>新エネルギーパーク整備事業:新たに整備する一般廃棄物処理施設の隣接地において、子どもから高齢者までが利用できる健康増進のための運動施設を都市公園として整備するとともに、災害復興・支援拠点としての機能を併せ持ったものとして災害に備えた施設整備を行う。

また、一般廃棄物処理施設は、廃棄物処理に伴い発電や熱供給などのエネルギー利用を想定し、廃棄物を「資源」として捉えた地域エネルギー拠点として位置づけるものとする。